

環境特集 2022

県は民間企業や生産者と連携して食品廃棄をなくす新たな計画「いばらきフードロス削減プロジェクト」を昨年7月に打ち出した。困窮世帯や福祉施設への賞味期限が迫った食品の提供や、食事の予約が取り消された際の飲食店など

と消費者のマッチング、規格外の農作物の買い取りなどに取り組み、フードロスの削減に本格的に乗り出す。県は今年3月、県庁舎内に賞味期限が近くなった菓子やパンなどを扱う無人販売機を設置し、好評を得ている。

賞味期限近い商品 県庁自販機で販売



賞味期限が近くなった菓子やパンなどを扱う無人販売機＝県庁

同計画は、フードロスが世界中で環境悪化や食糧危機への脅威となっていることや、本県が全国有数の食料供給県であることなどを踏まえた。①食品製造・卸・小売ロス対策②外食ロス対策③生産農家ロス対策④食品廃棄物の飼料化の四つのプロジェクトを進めている。

県は、消費期限が迫る商品を販売する「クラッシュ」（東京）との連携で取り組みを加速。電子商取引（EC）サイトを活用した販売のほか、フードバンクや福祉施設などへの提供などに力を注ぐ。

外食は、消費者のマッチングアプリを運営して余った料理を提供する「コックキング」（東京）との連携。アプリ活用

で予約を取り消された料理、売れ残ったパンや弁当などを消費者に提供する。また、両社との連携で、農産物の規格外品や未収穫品の販売などにも取り組む。

食品ロス削減本格化

計画の一環として、3月28日は、県庁舎2階に賞味期限が近くなった菓子やパンなどを扱う無人販売機を設置。都内の民間企業が開発した無人販売機「fuubo（フーボ）」で、専用サイトから購入場所と商品を選択して決済し、スマートフォンでパスワードを入力すると販売機（冷蔵庫）の鍵が開く。

エコチェックもできる「いばらきエコスタイル」のウェブサイト



「省エネ」と「お得」例示

県では地球温暖化防止に向け、年間を通して省エネや節電を勧める県民運動「いばらきエコスタイル」を2015年度から推進している。家電の旧型からの買い替えで電気料金を抑えられる例を示すなど、省エネと金銭面のお得感の両面を訴えることで、県民の意識改革につなげる。

いばらきエコスタイル
主な取り組み別の二酸化炭素削減量と節約額

夏の冷房設定を27度→28度に	(17.8 ^{キロ} ／820円)
冷蔵庫に物を詰め過ぎない	(25.7 ^{キロ} ／1180円)
60ワットの白熱電球→LED	(49.5 ^{キロ} ／2410円)
不必要なシャワーを止める	(29.0 ^{キロ} ／3300円)
速度にムラの少ない運転	(68.0 ^{キロ} ／3560円)
アイドリングストップ	(40.2 ^{キロ} ／2110円)

※一定の条件下で比較。各家庭の年間の目安

同運動は、家庭や職場での冷房の適切な使用、マイバッグ携帯、省エネ家電への買い替え、アイドリングストップなどの「エコドライブ」、公共交通機関の積極利用など、さまざまな角度の取り組みを紹介。啓発冊子の配布や、21年10月に開設したいばらきエコスタイルのウェブサイトなどを通して広くアピールしてきた。

冷蔵庫（401〜450リットル）を07年型から15年型の冷蔵庫に買い替えると電気料金を年間約8530円節約、二酸化炭素を176^{キロ}削減できるなど、金銭の節約になる例を示し、県民が

関心を持てるよう工夫している。

サイトにはウェブ版のエコチェックシートがあり、エアコンの夏の冷房時の室温は28度に設定▽冷蔵庫の無駄な開閉はしない▽食器洗い乾燥機でまとめ洗いしている一など、58項目のうち実際に取り組んでいる項目にチェックを入れると、大まかな年間の二酸化炭素削減量と節約額を知ることができる。

県は30年度までに県内の二酸化炭素排出量を削減する目標として、13年度比で家庭39%、職場など40%、移動（自動車など）28%を掲げる。

18年度時点の削減割合は家庭21.1%、職場など30.7%、移動4.1%。県環境政策課の担当者は「県民の意識は徐々に高まっている。達成に向け、引き続きいばらきエコスタイルを推進していく」と意気込